

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

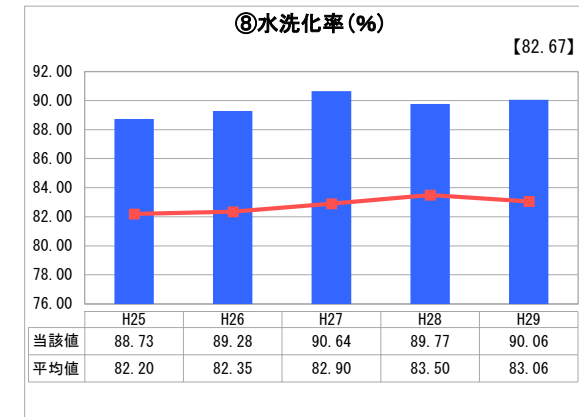
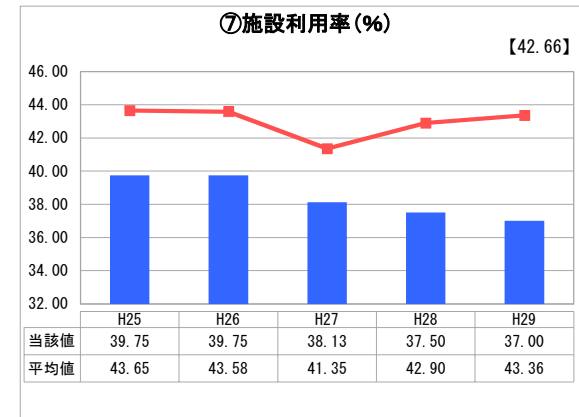
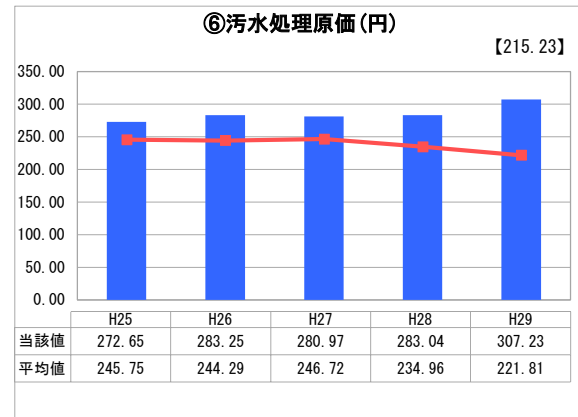
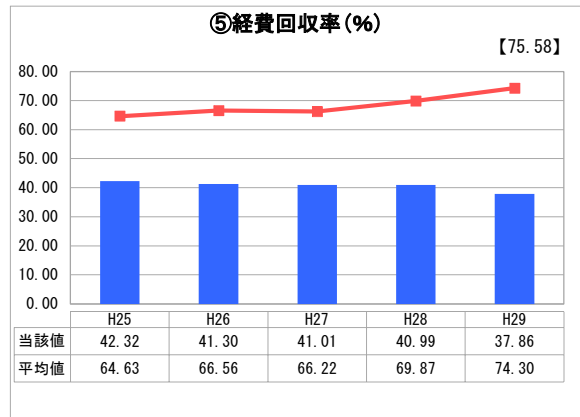
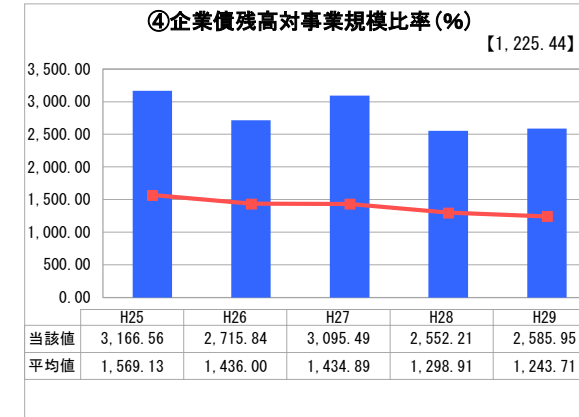
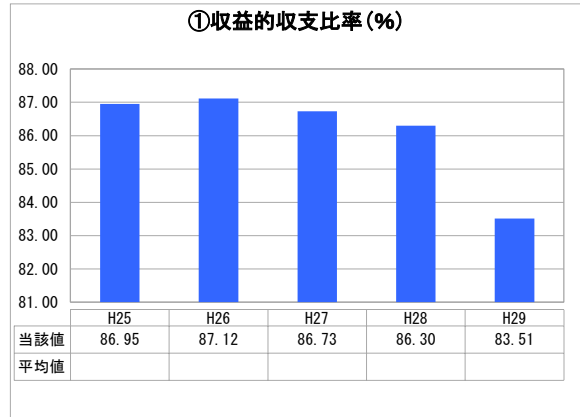
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	22.40	79.23	1,782

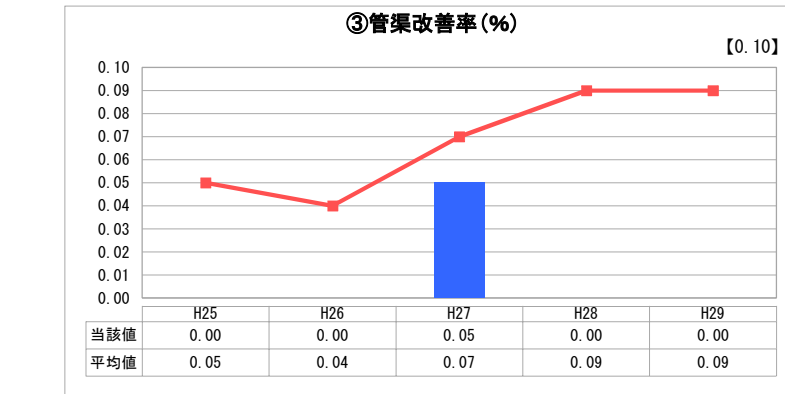
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,499	210.87	367.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,308	11.67	1,483.12

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①（収益的収支比率）収益的収支比率が80%台で右肩下がりとなっている。企業債償還時期の集中が大きく影響しているものの、経営改善に向け適正な収益の確保に努める必要がある。

④（企業債残高対事業規模比率）類似団体平均値と比較して高い水準となっている。これは、投資規模に比べて使用料収入が低いこと、施設投資が過去の一時期に集中していることにより企業債償還時期がピークを迎えていることなどが要因であり、経営改善のためには適正な使用料収入の確保が必要である。

⑤（経費回収率）類似団体と比較しても低い水準で数値は40%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料収入では賸りきらず、一般会計からの繰入金が増加している。公共インフラとしてやむを得ないところもあるが、今後はより一層の使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減が必要である。

⑥（汚水処理原価）汚水処理費用が300円を超過し、類似団体と比較しても数値が高い。これは、浸入水がその原因であると考えられるため、さらなる有収率の向上に向けて浸入水調査や管路施設の改修工事に取り組んでいく必要がある。

⑦（施設利用率）類似団体平均値と比較して率が低く、施設・設備が一日当たりに対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量が近年では4割を切っている。人口の減少に伴う処理水量の減が今後も見込まれるため、施設規模の適正な水準に向けた改善が必要である。

⑧（水洗化率）類似団体平均値と比較して高い水準を推移しているものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、さらなる水洗化率の向上を目指す必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③（管渠改善率）管路の耐用年数50年を経過している管渠はないが、硫化水素等の影響によりクラック等が発生している箇所を重点的に改善していく必要がある。また、供用開始から15年以上が経過し耐用年数を超過している施設の機械設備や電気機械設備については順次更新しているものの、今後は管渠の更新が控えており管更生に係る事業費の大幅な増加が予想される。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、策定したストックマネジメント計画等を活用して下水道施設の順次更新を行い、施設の延命化を図る必要がある。

### 全体総括

水洗化率は高いものの、使用料収入の確保や効率的な運営による施設維持管理費の削減など経営改善が必要である。

今後は人口の減少に伴う使用料の減収や管渠の老朽化対策に係る費用の増加が見込まれるため、適正な使用料収入の確保に努めるとともに、有収率の向上に向けた管路の改修や未水洗化家庭への啓発を継続して実施していく必要がある。

当該分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期健全化を目指す必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。